

大学発ベンチャー「**起業前**」支援

**START
SCORE**

(大学発新産業創出プログラム)

(社会還元加速プログラム)

2020年4月

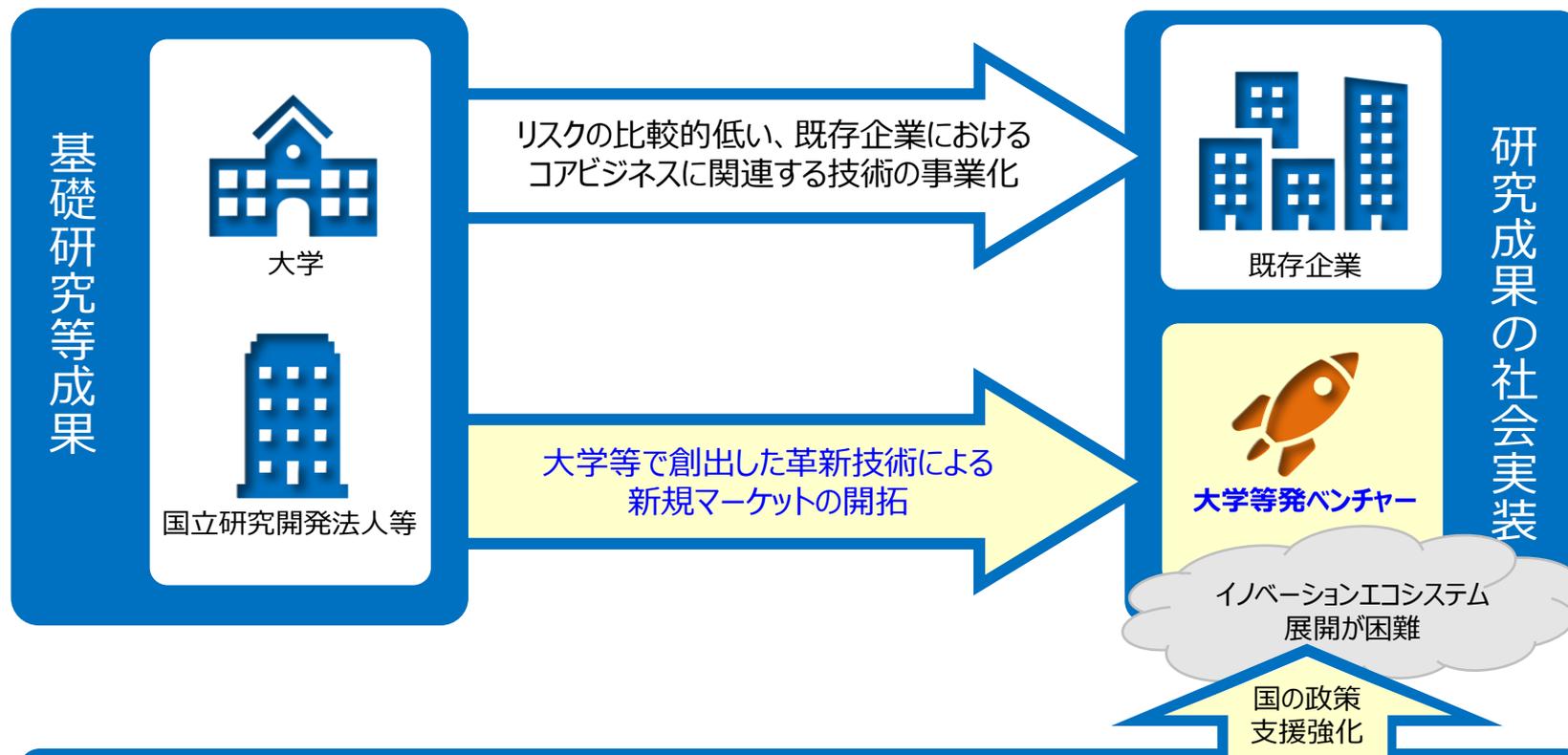
産学連携展開部

START事業グループ



科学技術振興機構

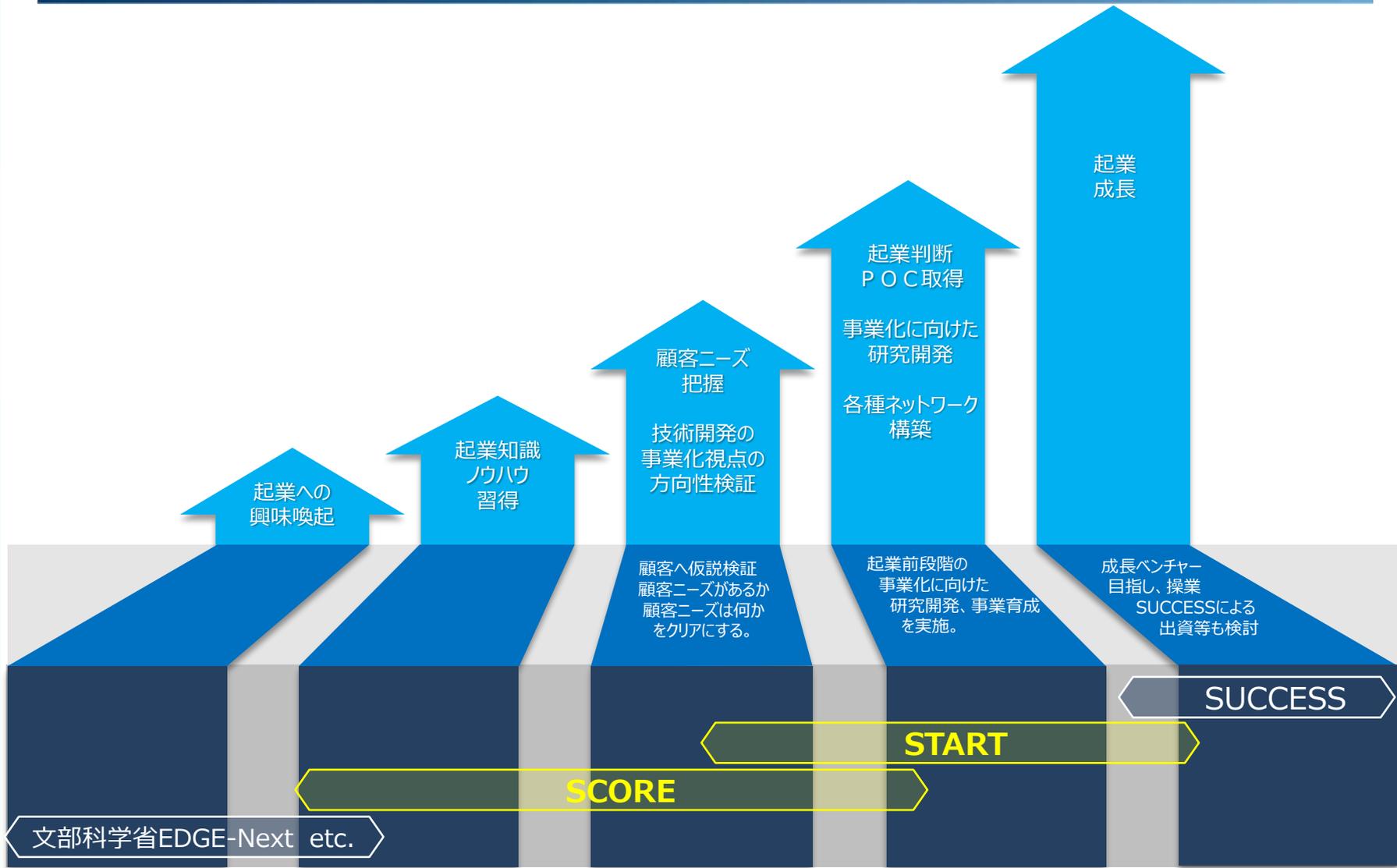
大学等発スタートアップ創設による研究成果の社会実装



- ・大学発新産業創出プログラム (START)
- ・社会還元加速プログラム (SCORE)
- ・日本再興戦略2016
- ・オープンイノベーション共創会議
- ・第5期科学技術基本計画
- ・大学発ベンチャーファンドの拡大
- ・未来投資戦略2017

(2012年度から開始)
 (2017年度から開始)
 (重要施策として「ベンチャー創出力の強化」)
 (大きな柱の一つに「大学発ベンチャー支援強化」)
 (第5章に「新規事業に挑戦するベンチャー企業創出強化」)
 (国立4大学に補正予算1,000億円でベンチャーファンド設立)
 (ベンチャーの自発的・連続的な創出を加速) 等

JST関連のスタートアップ支援事業の位置づけ

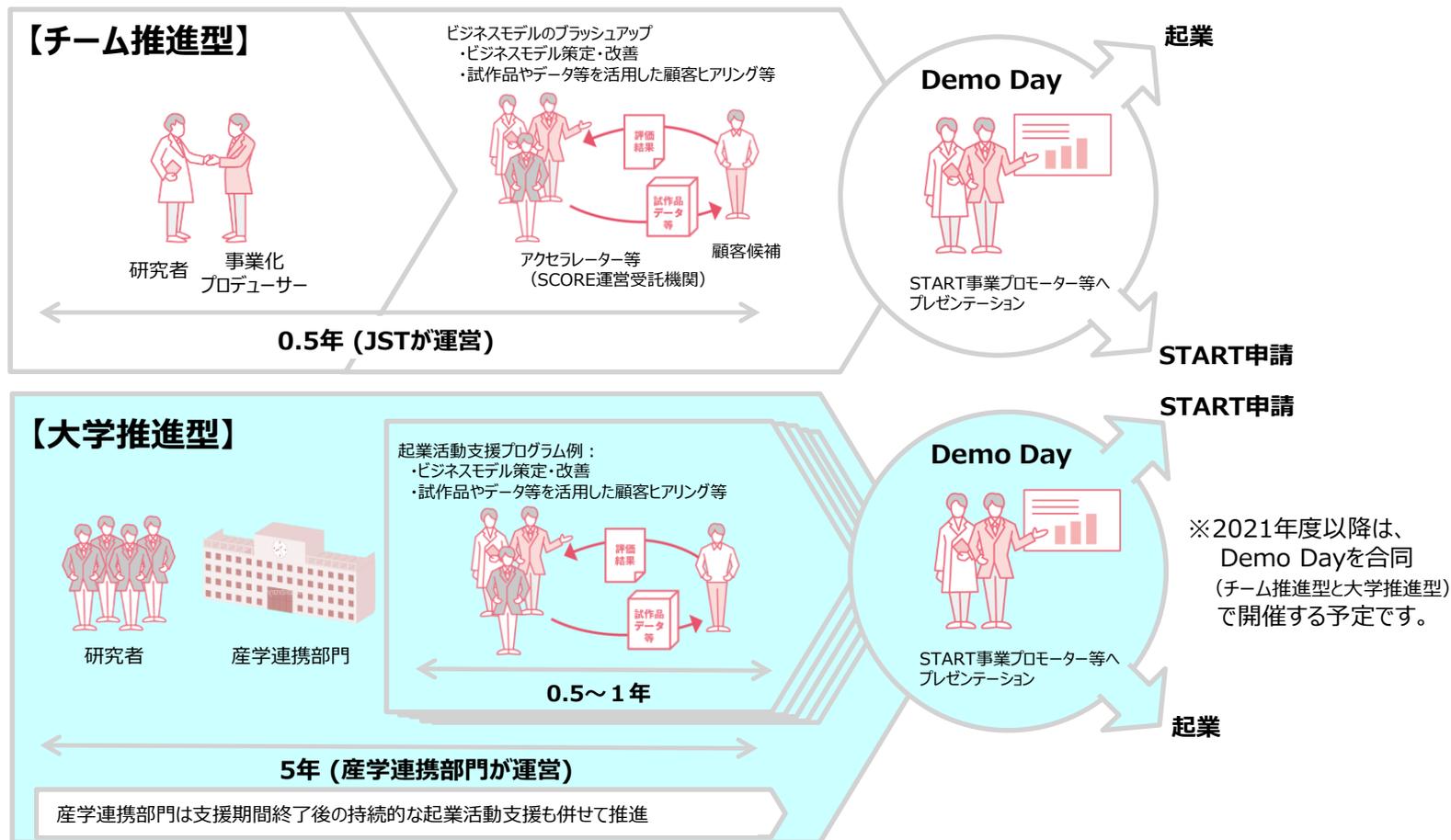


社会還元加速プログラム（SCORE）の位置づけ

「チーム推進型」：起業活動支援をJSTが実施（2017年度開始）

「大学推進型」：JSTからの支援を受けた大学の主に産学連携部門が実施（2020年度開始）

（応募対象は大学(主に産学連携部門)となり、研究者個人は応募対象とはなりません。）



SCORE 大学推進型

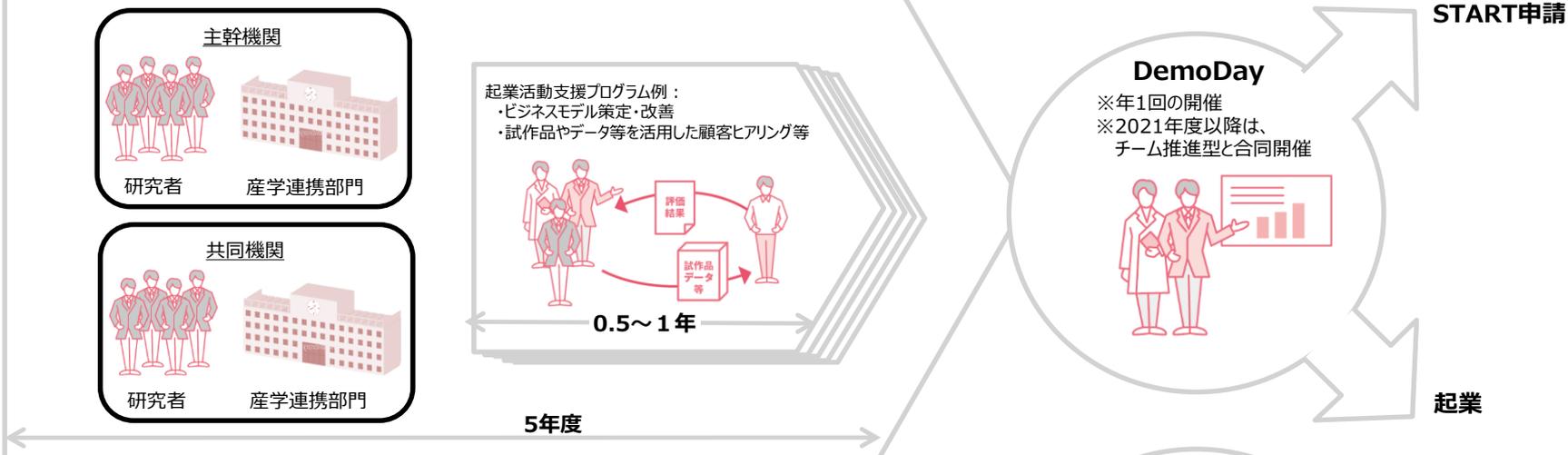
(社会還元加速プログラム)

SCORE 大学推進型 概要

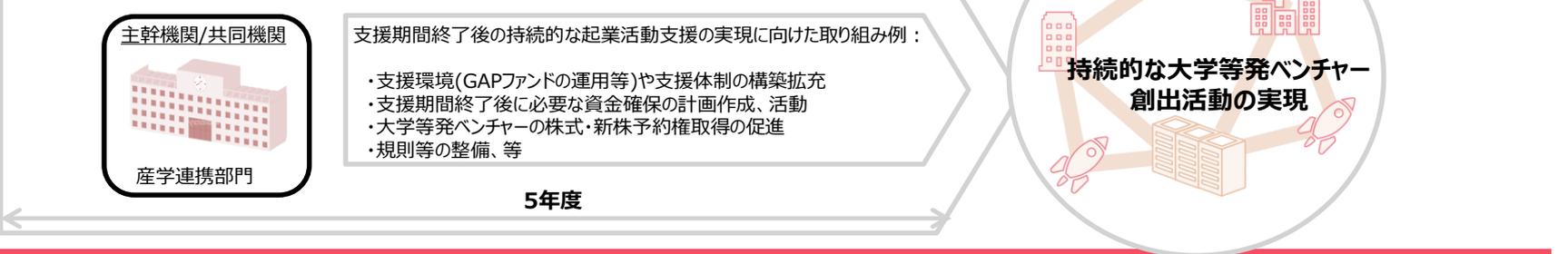
JSTからの支援を受けた大学の主に産学連携部門が、

- ① 研究開発課題の募集・選考や起業活動支援プログラムの運営を推進します。
- ② 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現を目指して、GAPファンド運用や支援体制の維持等に必要な資金の確保を含めた中長期的な計画を立て、支援環境の整備や拡充を推進します。

① 起業活動支援プログラムの運営



② 支援期間終了後の持続的な起業支援活動の実現に向けた取り組み



2020年度公募・申請締切：～6月4日（木）正午

応募要件等

<p>応募要件</p> <p>※主幹機関単独での応募は可能です。</p>	<ul style="list-style-type: none">・主幹機関は、国内の国公立大学とします。 共同機関は、国内の国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人とします。・主幹機関、共同機関は、起業活動支援プログラムにて、所属する研究代表者の技術シーズを基にした研究開発課題を年間合計5件以上運営することが可能なこと。・主幹機関、共同機関は支援期間終了後の持続的な起業活動支援を実現するため、資金確保を含めた中長期的な計画を立て、取り組むことが可能なこと。
<p>応募制限</p> <p>※研究代表者の重複制限は、公募要領を確認してください。</p>	<p>(1)SCORE大学推進型内における重複応募の制限</p> <p>①機関は主幹機関、または共同機関として、1件のみ申請が可能です。</p> <ul style="list-style-type: none">・機関は主幹機関として、同時に複数件申請できません。・機関は共同機関として、同時に複数件申請できません。・機関は同時に、主幹機関と共同機関に申請できません。 <p>②機関が主幹機関、または共同機関として採択された場合、その後、主幹機関、または共同機関として新たに申請はできません。</p> <ul style="list-style-type: none">・機関は主幹機関として採択された場合、その後、主幹機関、または共同機関として新たに申請はできません。・機関は共同機関として採択された場合、その後、主幹機関、または共同機関として新たに申請はできません。 <p>(2)その他の制限</p> <p>文部科学省の「官民イノベーションプログラム」において国から出資を受けた4大学は応募することができません。※ただし4大学との起業支援のネットワークやノウハウ共有は推奨します。</p>

支援期間・費用

支援期間	最長5年度
支援費用 (直接経費)	<p>以下の(1)(2)を共に満たす必要があります。</p> <p>(1) プログラム推進費と研究開発費の直接経費の合計上限：6,000万円/年 ※間接経費は直接経費の30%が上限となります。</p> <p>(2) 直接経費の内訳上限</p> <ul style="list-style-type: none">・プログラム推進費 : 原則 3,000万円・1研究開発課題あたりの研究開発費 : 原則 500万円 <p>※プログラム推進費： 主に産学連携部門が起業活動支援プログラムの推進のために使用する費用。 例：支援人材の人件費、外部有識者への謝金、旅費、起業活動支援プログラムの外注費</p> <p>※研究開発費： 研究代表者がビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品作成、データ（実験結果、計算結果）等の整備を進めるための費用</p> <div data-bbox="1193 953 1864 1239"><p>研究開発費の使用イメージ</p><ul style="list-style-type: none">・顧客ヒアリングのための旅費・市場調査費・競合技術・知財調査費・技術検証のための費用 (顧客候補に提示するための技術データ取得等)・人件費はNG</div>

申請書

- e-Radにより提出
- 3つのファイルを**PDF形式で1つのファイルに結合**し、サイズは合計**10 MB以下**としてください。

<p>申請様式1 【申請書】 (A4・25枚以内を目安)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 基本情報（主幹機関、共同機関）2. 概要3. 体制4. 目指すベンチャーエコシステム5. 目指すベンチャーエコシステムの実現に向けた現状と課題6. 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現するための資金確保7. 起業活動支援プログラムの実施内容8. 具体的な実施計画9. 他の公的資金による起業活動支援プログラムとの連携、切り分け10. 利益相反マネジメントに関する検討11. プログラム代表者、プログラム共同代表者 経歴	 e-Rad 提出 
<p>申請様式2 【予算計画書】</p>	<p>プログラム推進費 (①物品費、②旅費、③人件費・謝金、④その他)</p> <p>研究開発費 (研究開発課題の件数×研究開発費の単価)</p>	

2020年度公募・申請締切：～6月4日（木）正午

選考の観点

(1) 大学発ベンチャー創出の支援プログラムの運営

- ・研究開発課題の目標数は現状を踏まえて意欲的であり、その根拠は明確か。
- ・運営スケジュールは妥当か。
- ・研究開発課題の募集方法、応募要件(体制含)、選考方法、選考の観点(方針)、審査体制は妥当か。
- ・研究開発課題への支援プログラムの内容は妥当か。
- ・既存の取組みとの差異は明確か。

(2) 支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み

以下について、現状を踏まえた上で中長期的な(10年程度)目標を設定し、その達成に向けた意欲的な実施計画を策定しているか、またその実現性はあるか。

- ・大学発ベンチャー設立数
- ・大学の株式・新株予約権取得状況
- ・大学の大学発ベンチャーからの収入(知財、共同・受託研究、寄付、等)
- ・大学発ベンチャーの実績(IPO、M&A、出資額、等)
- ・支援期間終了後の持続的な起業活動支援を実現するための環境（GAPファンド運用、起業活動支援プログラム、支援体制(人数、人材の確保・育成体制等)、規則整備、等）の整備
- ・支援期間終了後の持続的な起業活動支援に必要な資金を確保する取り組み

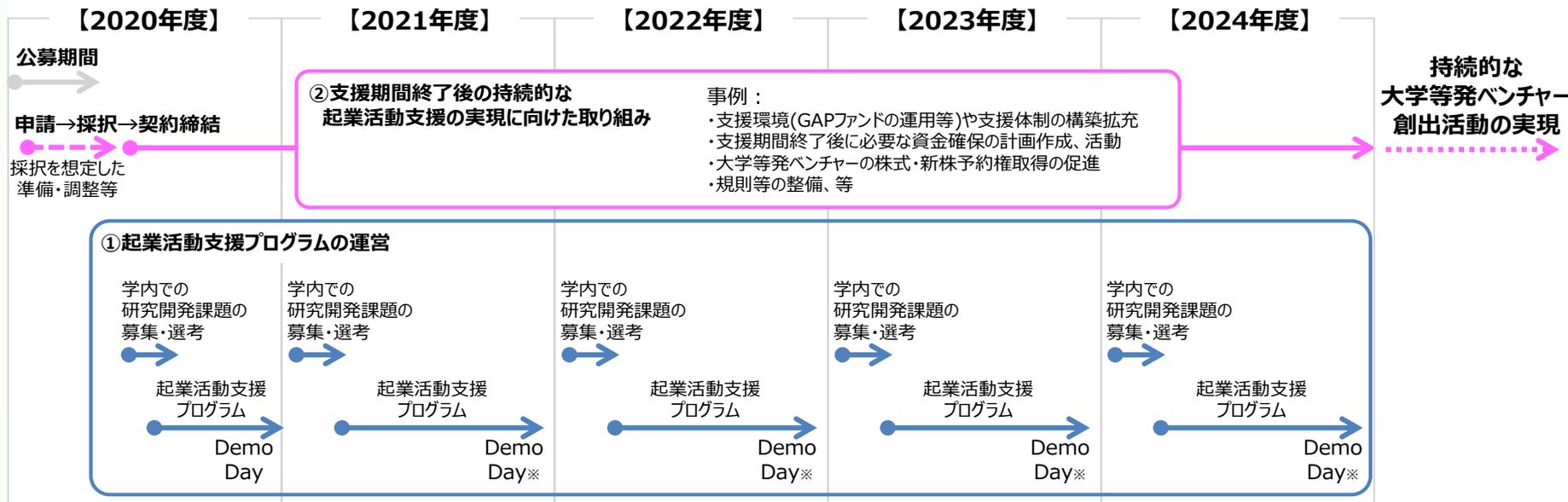
(3) 公的資金を基にした起業活動支援プログラム等との連携や切り分け

- ・既に実施している起業活動支援プログラム等との連携は有用か。
- ・オープンイノベーション機構、次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)を実施している場合は、本申請内容との連携は有用か。
- ・自治体や内閣府が主導する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」採択コンソーシアムとの連携は有用か。
- ・他の公的資金を元にした起業活動支援プログラムとの切り分けは明確か。

(4) 経費執行計画

- ・経費執行計画は適切か。

スケジュールイメージ



※2021年度以降は、Demo Dayを合同（チーム推進型と大学推進型）で開催する予定です。

- ・JSTは、**サイトビジット、進捗報告会、報告書等**による進捗確認を実施します。進捗評価の結果により、計画の見直し等を求めることがあります。また、評価結果によっては、支援期間中であっても、活動経費の増額・減額や活動の中止などの措置をとることがあります。
- ・採択後3年度目に**中間評価**を実施します。中間評価の結果、活動の縮小や中止の措置をとることもあります。また、評価結果は公開する予定です。
- ・事業終了年度に**事後評価**を実施します。また、評価結果は公開する予定です。
- ・**追跡調査**を実施します。

体制のイメージ（例）



※主幹機関は、国内の国公立大学とします。

※共同機関は、国内の国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人とします。

e-Rad操作に関する留意点

- ・e-Radでの公募名：START 社会還元加速プログラム（SCORE） 大学推進型 2020
- ・応募単位は「研究機関単位」：主幹機関の「事務代表者」のログインID、パスワードを用いて申請
- ・プログラム代表者の研究者情報の登録が必要：e-Rad研究者番号をe-Rad上で記載
- ・プログラム代表者は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件
(所属機関におけるプログラムを修了していない場合は、eAPRINダイジェスト版を受講し、e-Rad の応募情報入力画面で、修了していること及び受講確認書に記載されている受講確認書番号（数字7桁+ARD）を申告してください。
<https://edu2.aprin.or.jp/ard/>)

* 受講確認書番号について

e-Rad の応募情報に入力する受講確認書番号は受講確認書の下記の場所に表記されています。(数字7桁+英文字3桁)

単元名(Lesson name): 責任ある研究行為ダイジェスト/< Digest Version >
Responsible Conduct of Research_RCR

受講日(Passed on): 2019/07/03

受講確認書番号(Confirmation Report Number): 1930327ARD ← 受講確認書番号

The screenshot shows a portion of the e-Rad application form. It includes several sections with radio button options and input fields. A red dashed arrow points from the '1930327ARD' text in the 'e-Rad研究者番号' field to the '受講確認書番号' field in the callout box.

〔確認〕プログラム代表者の研究倫理に関する教育プログラムの修了状況について回答してください。(eAPRIN(IJCITI)) 必須

所属機関での研究倫理教育に関するプログラムを修了している

JST事業等で eAPRIN(IJCITI)を修了している

eAPRINダイジェスト版を修了している(修了証番号を入力)

〔〔確認〕eAPRINダイジェスト版を終了している場合、受講確認書番号(数字7桁+ARD)を入力してください。(該当者は必須)〕

1930327ARD

■プログラム代表者(本プログラムの実運用を中心的に推進する産学連携部門の方)

氏名 必須

フリガナ 必須

所属・役職 必須

e-Rad研究者番号 必須

本公募要領での主な用語

・起業活動支援プログラム：

主に大学の産学連携部門が研究開発課題の募集・選考を行い、採択後、研究代表者等に対して、研究開発費の適切な配布、起業ノウハウ等の学習、ビジネスモデルのブラッシュアップ、想定顧客訪問サポート、個別メンタリング、等の支援をするプログラム。

・支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組み：

GAPファンド運用、起業活動支援プログラム、支援体制(人数、人材の確保・育成体制等)、規則整備、等の支援環境を構築・拡充する取り組み。併せてGAPファンドの運用や支援体制の維持等に必要資金を確保するための取り組みも推進。

・GAPファンド：

事業化に向けて、大学の研究成果と事業化の間のギャップを埋めるため、ビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品作成、データ（実験結果、計算結果）等の整備を進めるための資金。

・研究開発課題：

研究代表者等が中心となり、事業化に向けて、ビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品作成、データ（実験結果、計算結果）等の整備を進める課題。

本公募要領での主な用語

- **主幹機関**：本プログラムを主体的に推進する国内の大学(国公立大学)。
- **共同機関**：
主幹機関と連携して、本プログラムを推進する国内の大学等(国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人)。
- **総括責任者**：本プログラムの全体責任者。
- **共同機関責任者**：本プログラムの共同機関の責任者。
- **プログラム代表者**：本プログラムの実運用を中心的に推進する産学連携部門の方。
- **プログラム共同代表者**：
本プログラムの実運用について、共同機関で中心的に推進する産学連携部門の方。
- **研究代表者**：研究開発課題を中心的に推進する研究者等。
- **Demo Day**：
事業化に向けた研究代表者等の活動成果を発表する場(ピッチ(ショートプレゼン)、ブース展示)。

参考 社会還元加速プログラム (SCORE) 大学推進型

公募要領第 6 章 Q&A より抜粋

- 【申請要件・方法等】……………Q1～14
- 【本支援による活動等について】…Q15～16
- 【経費全般】…………… Q17～23

【申請要件・方法等】

Q1 複数機関による共同申請は可能か。

A1 可能です。但し、共同機関も、起業活動支援プログラムの運営と支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた活動の双方を実施することが求められます。申請はできません。

Q2 海外の大学も申請は可能か。

A2 海外の大学は申請できません。主幹機関は国内の大学(国公立大学)、共同機関は国内の大学等(国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人)から申請が可能です。

Q3 公益財団法人は申請可能か。

A3 一般財団法人、公益財団法人、社団法人等からの申請はできません。

Q4 地方独立行政法人は申請可能か。

A4 主幹機関としての申請はできません。共同機関としての申請は可能です。

Q5 主幹機関、共同機関は共に、支援期間終了後の持続的な起業活動支援の実現に向けた取り組みをすることが必要か？

A5 必要です。また、支援期間終了後の持続的な起業活動支援をするために必要な資金を確保する取り組みも必要となります。

Q6 すでにベンチャーを起業した研究者は、研究開発課題の研究代表者となれるか。

A6 すでに起業したベンチャー企業への技術移転が目的であれば本制度の趣旨と異なり、研究代表者とはなれません。ただし、応募の要件を満たす限りにおいて申請は可能であり、既に立ち上げたベンチャーにて研究開発を行うことができない合理的な理由を明確に提示いただくことが必要です。詳細は機関の選考の観点等で検討してください。

Q7 学生は、研究開発課題の研究代表者となれるか。

A7 修士課程、博士課程の学生は研究代表者となることが可能です。但し、研究代表者としての学生(修士課程、博士課程)の割合は毎年20%以内としてください。学部生は研究代表者とはなれません。また、学生(修士課程、博士課程)が研究代表者になる場合は、知的財産権の取り決めに関する確認書の提出が必要となります。

Q8 研究開発課題の研究代表者が同じ技術シーズを用いて、他の公募へ申請することは可能か。

A8 可能ですが、選考の際には、重複調査を実施します。また、「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」等についてあらかじめご留意ください。また、研究代表者のSATART/SCORE(チーム推進型)/SCORE(大学推進型)における重複応募制限がありますので「2.9.2 SCORE 大学推進型の全体の進め方」をご確認ください。

Q9 研究開発課題の研究代表者はSCORE(大学推進型)の活動に参画しない発明者、出願人が含まれる技術シーズ（特許）を用いることは可能か。

A9 可能ですが、事業化に妨げが無いことの確認が必要です。具体的には、他者との共願特許、その他妨げとなる知財が無いこと、そのように知財戦略を構築できることが将来起業するベンチャー企業にとって重要です。詳細は機関の選考の観点等で検討してください。

Q10 研究開発課題の研究代表者の技術シーズは、特許化前の技術でも良いか。

A10 既に特許化していることが条件ではありません。詳細は機関の選考の観点等で検討してください。

Q11 研究開発課題の研究代表者は、民間企業から大学に転籍した研究者であり、大学での技術シーズ（特許）は未取得だが、過去に行った発明で民間企業が原権利を保有する特許があり、それをもとに研究代表者として申請することは可能か。

A11 本制度は大学等発ベンチャー創出を目指すものであり、企業が保有する特許を自らの技術シーズとしての申請はできません。

Q12 申請書は直接持参して提出することは可能か。

A12 e-Radのみで受け付けます。直接持参いただいても一切受け付けません。また、郵送や宅配便（バイク便含む）での提出も受け付けません。ただし、審査に必要な書類の追加提出をお願いする場合がありますので、その追加資料等に限り、郵送や宅配便（着払い不可）での提出を可とすることもあります。

Q13 申請書の受領書はもらえるのか。

A13 申請書はe-Radにて申請いただきますが、「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関受付中」となっていればJSTに申請書を提出できたことが確認できます。

Q14 申請書の書き方がわからないので、直接聞きに行ってもよいか。

A14 直接、JSTにお越しいただくことは、ご遠慮ください。ご質問等については電子メールでお願いします。

【本支援による活動等について】

Q15 支援期間中に発明した特許の帰属はどうなるか。

A15 産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、研究機関に帰属します。また、学生(修士課程、博士課程)が研究代表者になる場合は、知的財産権の取り決めに関する確認書の提出が必要となります。

Q16 研究開発課題の研究代表者が起業することは可能か。

A16 SCOREは起業前支援なので期間内の起業は想定しておりませんので、原則、SCOREの早期卒業となります。

【経費全般】

Q17 経費の使用に関して、注意すべき点はあるか。

A17本プログラムを遂行する場合には、研究開発費は国民の税金が原資であることを鑑み、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければなりません。また、経費の使用に際しては、事務的に以下の事項に留意して下さい。

- ・経理処理は、会計年度、流用制限などの区分管理、本プログラムとその他の事業との区分管理など、通常の商取引や商慣習とは異なります。

Q18 費目間の流用はできるか。

A18 本制度の目的に合致することを前提に、費目間流用については、JSTの承認を経ずに、プログラム推進費内での費目間流用、研究開発費内での費目間流用は直接経費総額の50%以内とします。プログラム推進費と研究開発費との間の流用はできません。

Q19 間接経費は措置されるか。

A19 原則として直接経費の30%相当を直接経費とは別に間接経費として措置します。

Q20 「間接経費」とはどのようなものが該当するか。

A20 間接経費は「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針（平成13年4月20日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和元年7月18日改正）」に則り、執行することが求められます。証拠書類の整備や期間等も含めて、具体的な用途は以下のURLにて最新の事務処理説明書等をご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

Q21 特許経費は支出できるか。

A21 本研究開発期間における研究開発成果に基づいた新規特許（新権利）の出願・登録・維持・保全・特許出願に係る弁理士への相談に必要な費用は、原則として間接経費等から支出してください。また国際特許出願についても同様ですが、権利が大学に帰属している特許については、JSTが運営する「知財活用支援制度」（※）も活用できますので、ご相談ください。

※https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_00summary.html

なお、ベンチャー企業の創出に向けた事業戦略を構築するための特許調査の費用は研究開発費から支出できます。

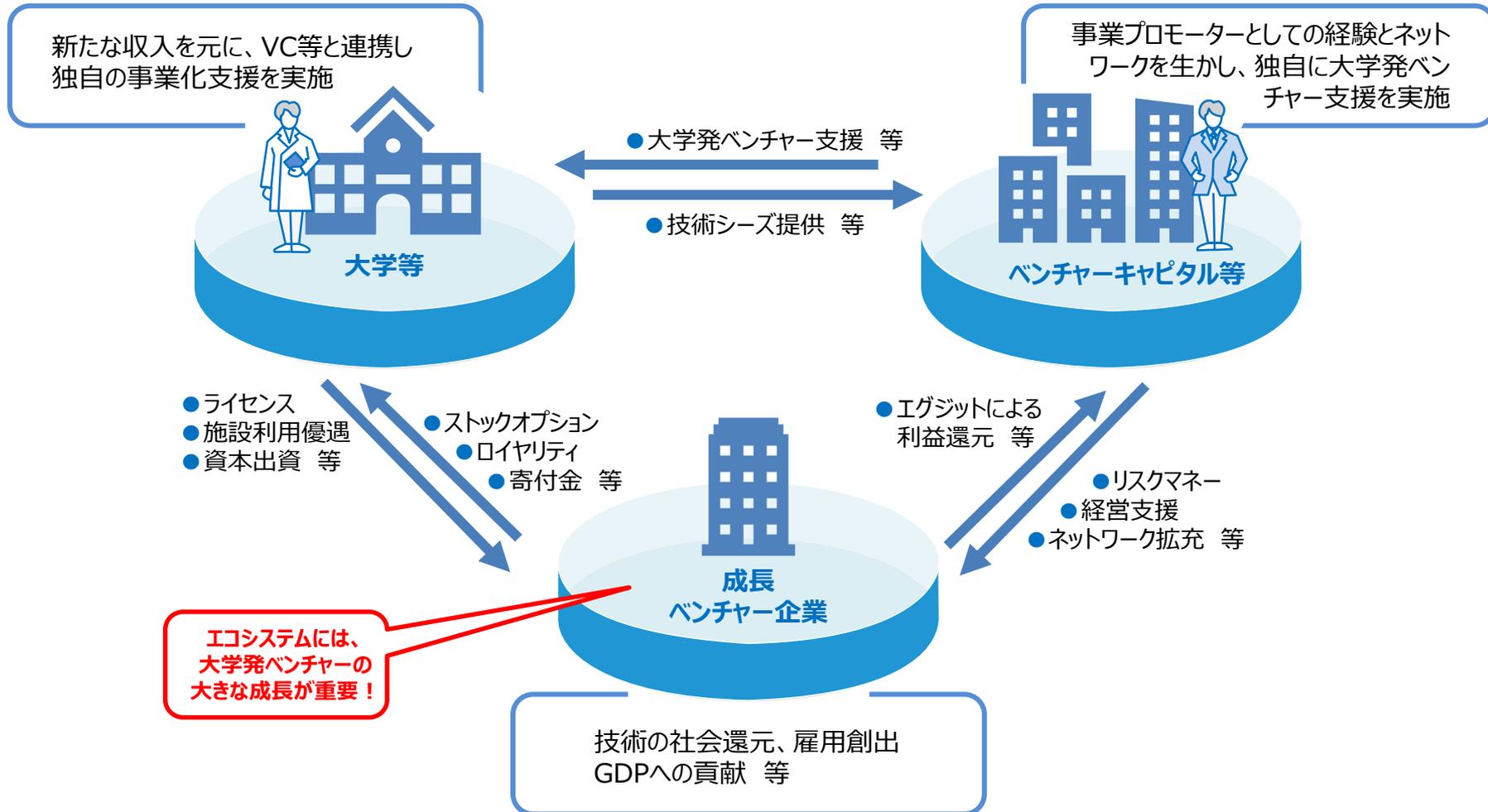
Q22 自機関の施設等の使用料は支出できるか。

A22 機関内の施設等の場合、基本的には、機関が管理・運営すべきものであり、当該経費を支出することは好ましくありません。ただし、本制度に専用に使用する場合、かつ機関の規定等により使用料が課せられている場合は、維持管理相当分のみ当該経費の支出について証拠書類をもとに認めます。

Q23 本事業として出席を求める研修や進捗の評価への出席等、JSTとの打ち合わせ・会議等への旅費は支出できるか。

A23 進捗の評価や研修出席等、本事業の活動と直接関係があるものには支出できます。

START・SCOREが目指す大学発ベンチャーエコシステム



公募・問い合わせ先

〒102-0076
東京都千代田区五番町7 K's五番町

国立研究開発法人 科学技術振興機構
産学連携展開部 START募集担当窓口

TEL : 03-5214-7054

FAX : 03-3238-5373

E-mail : <SCORE 大学推進型に関するお問い合わせ>
start-u@jst.go.jp

- ・ JSTホームページ : <https://www.jst.go.jp>
- ・ START・SCOREホームページ : <https://www.jst.go.jp/start>

各制度概略

制度名	SCORE 社会還元加速プログラム チーム推進型	START プロジェクト支援型
概要	成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するため、実践的学習や仮説検証活動等を通してビジネスモデルの現実化・高度化を行い、起業やSTART申請に繋げることを目指します。	事業化ノウハウを持った人材「事業プロモーター」ユニットを活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から、研究開発・事業育成のための資金と事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、事業戦略・知財戦略を構築し事業化を目指す。
期間	原則1年度	原則1～3年度以内
予算	500万円/年（直接経費）	3,000万円/年（直接経費） ※支援期間：2～3年度 5,000万円/年（直接経費） ※支援期間：1～2年度
募集対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデル検証や顧客ヒアリング等が可能な技術分野全般。 ・上記条件を満たす分野における研究開発を対象とし、原則、研究代表者および事業化プロデューサーを含むチーム体制を構築できること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業プロモーターのプロジェクトマネジメントのもと、研究代表者を中心とし、企業価値の高い大学等発ベンチャー創出等により成果の社会還元を目指す研究開発が対象。 ・研究代表者は、研究開発期間中、日本国内に居住し日本国内の大学等に常勤の研究者として所属していること。

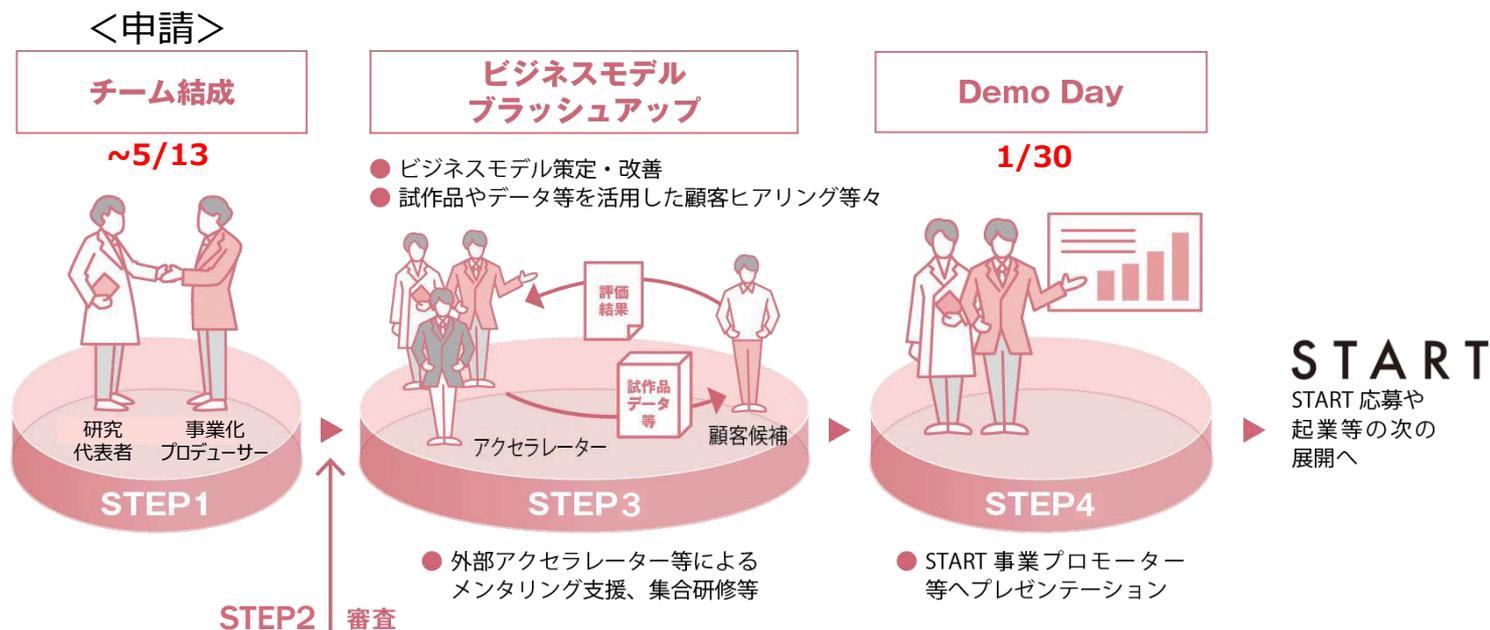
(参考) SCORE チーム推進型

(社会還元加速プログラム)

社会還元加速プログラム「SCORE」チーム推進型

概要

大学等の優れた技術シーズを基にした成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進することを目的とし、大学等の優れた技術シーズを基にしたビジネスモデル仮説の立案、及び実践的な検証等を行い、起業や大学発新産業創出プログラム（START）への申請に繋げて、大学の技術シーズの社会還元加速を支援します。



- ①活動実施期間：単年度
- ②活動経費：500万円（直接経費）
- ③対象分野：ビジネスモデル検証や顧客ヒアリング等が可能な技術分野全般

事業化プロデューサー
研究代表者の技術を元にした事業化の展開において、ビジネスモデル仮説の立案および検証等の活動を中心的に行う者。
学内外を問わず、研究代表者と二人三脚の協業で活動を行える者。

2020年度公募・申請締切：～5月13日（水）正午

社会還元加速プログラム「SCORE」チーム推進型 制度

制度詳細

支援の目的	起業の可能性検証
対象機関	国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人（国立研究開発法人を含む）、地方独立行政法人等
応募分野	技術シーズは、ビジネスモデル検証や顧客ヒアリング等が可能な科学技術であること。
研究開発期間	1年度
採択予定課題数	15件程度を予定（2020年度）
研究開発費（直接経費）	上限500万円／年

プログラムオフィサー（PO）

宮下 敬宏

株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）
インタラクション科学研究所 所長

SCORE活動費の使用イメージ

- ・研修参加のための旅費
- ・顧客ヒアリングのための旅費
- ・市場調査費
- ・競合技術・知財調査費
- ・技術検証のための費用
（顧客候補に提示するための技術データ取得等）
- ・人件費はNG

社会還元加速プログラム「SCORE」チーム推進型

参画者

研究代表者



- ・自らの技術シーズの社会還元をSCOREの支援で事業育成を加速することを望む者。
- ・SCOREの活動期間中に事業育成に係る技術検証に取り組むと共に、実践的学習や仮説検証活動等を通してビジネスモデルの現実化・高度化に取り組む者。

【要件等】

- ・技術シーズを有する者であること。技術シーズが特許の場合は、その発明者、もしくは発明に関わった者であること。
- ・国内の大学等の研究機関に所属して当該研究機関において研究開発を実施する体制を取ること。
- ・事業化プロデューサーと協働で活動できること。

事業化プロデューサー



- ・研究代表者の技術を基にした起業化の展開において、ビジネスモデル仮説の立案および検証の活動を中心的に行う者。

【要件等】

- ・本事業の全活動に主体的参加が可能で、ビジネスモデルの仮説立案および検証等の活動を中心的に行うためのエフォートを十分に確保することができること。また、本成果にて起業を行う際にも参画する意思、関心を有していること。
- ・研究代表者と協働で活動できること。研究代表者の技術を基にした起業化の展開に興味を持つ者であること。ビジネスモデル仮説の立案および検証の活動に主体的に意欲を持って取り組む者であればよく、学生も可能とする。

事業化プロデューサーの事例

- ・事業化経験がある者（民間企業従事者、個人事業主 等）
- ・研究機関の産学連携担当部門の職員（URA等）
- ・学生（博士課程、修士課程、学部4年生）
- ・研究代表者の兼務 等々

社会還元加速プログラム「SCORE」チーム推進型 2020年度スケジュールイメージ



※ 上記は2020年度実施予定日程
(変更となる場合もあります)

社会還元加速プログラム「SCORE」チーム推進型 -実績例-

申請件数と採択件数

	①申請数	②採択数	採択率 (②/①)
2017年度	23	16	73%
2018年度	35	17	55%
2019年度	27	17	63%
合計	85	50	59%

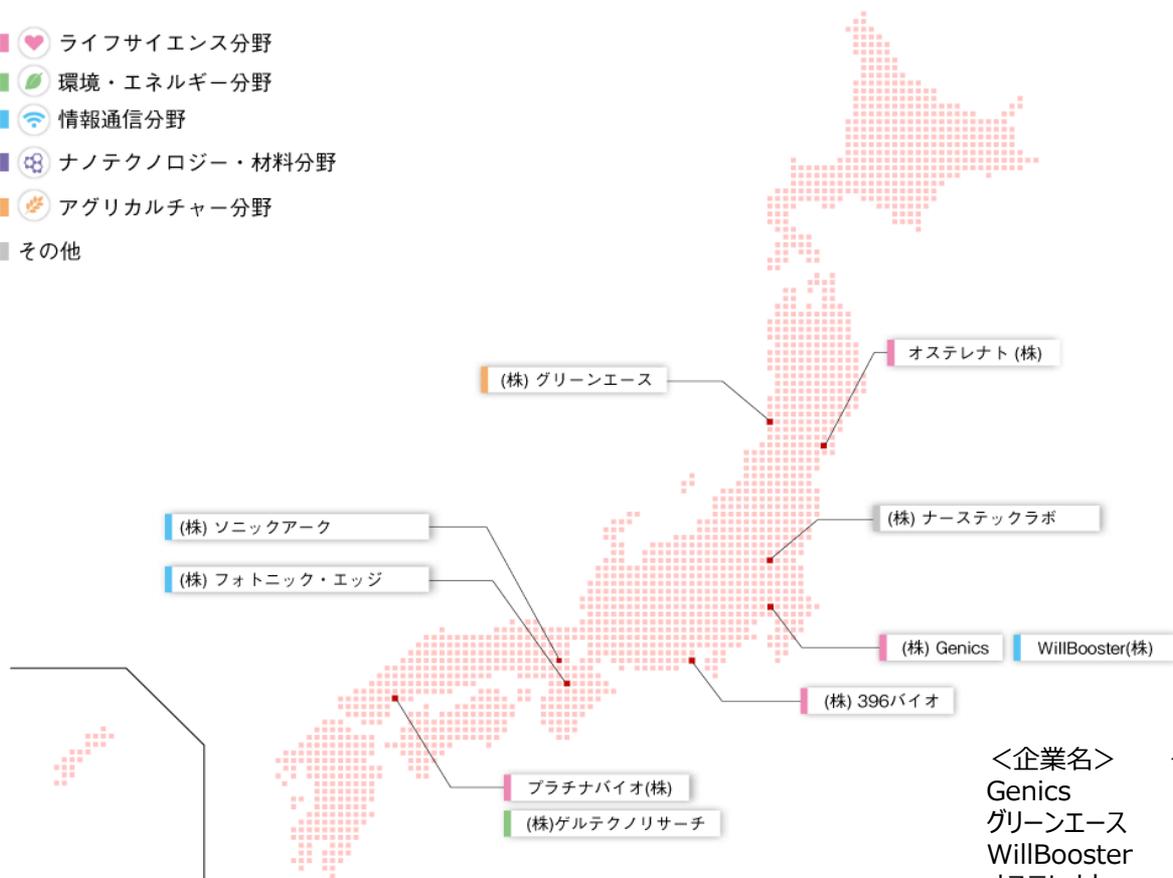
SCORE採択課題の成果事例

<STARTプロジェクト支援型 採択>

採択年度	プロジェクト名	研究代表者	事業プロモーター
2018	竹の解繊・ナノ化技術によるCNFの開発	大分大学 准教授 衣本 太郎	Q Bキャピタル
2018	変形性膝関節症を対象とした骨髄間葉系幹細胞の磁気ターゲティングによる軟骨再生治療の事業化	広島大学 診療准教授 亀井 直輔	Beyond Next Ventures
2019	組合せ爆発を計算可能な小さなAI「fineOptimAI」の事業化	大阪工業大学 准教授 平嶋 洋一	Q Bキャピタル

SCORE発ベンチャー (2020年3月現在)

- ♥ ライフサイエンス分野
- 🌿 環境・エネルギー分野
- 📶 情報通信分野
- 🔬 ナノテクノロジー・材料分野
- 🌾 アグリカルチャー分野
- その他



<企業名>	<設立年月>	<研究機関>
Genics	2018.4	早稲田大学
グリーンエース	2018.9	東京農工大学
WillBooster	2018.12	国立情報学研究所
オステレナト	2019.1	東北大学
ゲルテクノロジーリサーチ	2019.7	広島大学
フォトニック・エッジ	2019.7	岐阜大学
ブラチナバイオ	2019.8	広島大学
396バイオ	2019.8	静岡県立大学
ナーステックラボ	2019.8	自治医科大学
ソニックアーク	2020.2	立命館大学

「SCORE」社会還元加速プログラム -2019年度の Demo Day -

JST News2020年4月号より

https://www.jst.go.jp/pr/jst-news/backnumber/2020/202004/pdf/2020_04_p14-15.pdf

社会還元加速プログラム(SCORE)

開催
報告

スタートアップで技術の事業化を目指す 17チームが磨き上げたビジネスモデルを発表

社会還元加速プログラム(SCORE) Demo Day 2019が2月1日(土)に開催され、大学などの技術シーズを基にスタートアップの起業を目指す17チームが、半年にわたる活動の成果を発表しました。

SCOREは研究者が起業に関する研修や助言を受けながら、試作品やデータなどを準備して市場調査や顧客候補へのインタビューを繰り返し、起業に向けてより現実的なビジネスモデル仮説を創り上げていくプログラムです。Demo Dayでは、大学発新産業創出プログラム(START)の事業プロモーターなどのベンチャーキャピタルや顧客候補となり得る企業に向けて、ビジネスモデルの発表と展示ブースで意見交換しました。来場者から「素晴らしい発表ばかりで驚いた」「このような取り組みが広がることを期待する」との声もありました。各チームは資金調達や起業の体制を整えるための新たなネットワークを得て、STARTへの応募など技術シーズの社会還元に向けた次の段階へと進みます。

実質的なプログラムによって17、18年度卒業課題33チームから、すでに10社が起業、3チームがSTARTに採

択されています。20年度公募も受付中(締切:5月13日)です。スタートアップを起業して技術の事業化を加速したい研究者からの応募を待っています。



SCORE2019採択チーム一同

2020年度公募情報
(採択チームのインタビュー動画あり)
<https://www.jst.go.jp/start/score/r2/index.html>



SCORE発ベンチャー 一覧
<https://www.jst.go.jp/start/result/score.html>



「SCORE」社会還元加速プログラム -2018年度の Demo Day -

J S Tトピックス (<https://www.jst.go.jp/report/2018/190130.html>)



<社会還元加速プログラム（SCORE） Demo Day（成果発表会）を開催しました>

1月19日（土）に科学技術振興機構（JST）東京本部別館にて、社会還元加速プログラム（SCORE）Demo Dayが開催され、大学等の技術シーズをもとにしたベンチャーの起業を目指す17のチームが、半年にわたる活動の成果を発表しました。

SCOREでは、研究代表者と事業化活動を主に担うEL（Entrepreneur Lead）とでチームを組み、アントレプレナー教育実施機関である01ブースターが実施する起業に関する研修やメンタリングを受講しながら、ビジネスモデル仮説を検証するための試作品も活用し、顧客候補へのインタビューを実施し、起業のためのより現実的なビジネスモデル仮説をつくりあげていきます。

今回のDemo Dayでは、大学発新産業創出プログラム（START）の事業プロモーターであるベンチャーキャピタルや、顧客候補となりうる企業に向けて、ビジネスモデルのプレゼンテーションを行いました。

各採択チームはDemo Day直前まで発表内容の調整を行った結果、多くの来場者から「どのチームの発表も大変面白かった」「将来に向けた事業化の取り組みとして興味深い」「大学の起業を検討している研究者に紹介したい」というお声をいただきました。

プレゼンテーション後は、来場者とチームでビジネスモデルや技術の内容について活発にディスカッションが行われ、時間が足りなくなるほどでした。

各チームには、今後も技術の社会還元を進める活動の更なる加速が期待され、事業化の展開が楽しみです。

「SCORE」社会還元加速プログラム

2019年度課題一覧 17件

科学技術振興機構報 第1387号 <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1387/besshi.html>

課題名	研究代表者
ナノバイオ顕微鏡技術の事業化検証	大阪大学 大学院基礎工学研究科 教授 阿部 真之
多種フレキシブルセンサアレイシステムの事業化検証	大阪府立大学 大学院工学研究科 教授 竹井 邦晴
代謝物を指標に身体機能管理を支援するサービスの事業化検証	沖縄科学技術大学院大学 G0細胞ユニット 技術員 照屋 真之
球駆動式全方向移動装置技術の事業化検証	九州工業大学 大学院生命体工学研究科 准教授 宮本 弘之
体表特徴点位置計測による放射線治療中の患者体動モニターの実用化検証	国立成育医療研究センター 放射線診療部 放射線治療科 診療部長 藤 浩
顔認証機能を活用した脳卒中早期発見アプリの事業化検証	滋賀医科大学 医学部 医学科 脳神経外科学講座 教授 野崎 和彦
身体の加速度情報を用いた非日常的動作の検知・警告システムの事業化検証	滋賀医科大学 研究活動統括本部 研究戦略推進室 産学連携推進部門 部門長・特任教授 松浦 昌宏
医用画像データ流通市場創成の事業化検証	東京大学 医学部附属病院 脳神経外科 助教 金 太一
THz分光による廃棄物プラスチック分別技術システムの構築と顧客価値の検証	東北大学 大学院工学研究科 准教授 田邊 匡生
新しい胆嚢炎治療を実現する器具販売事業のビジネスモデル検証	東北大学 大学院工学研究科 准教授 宮本 浩一郎
レビー小体型認知症の超早期診断と治療薬開発の事業化検証	東北大学 大学院薬学研究科 教授 福永 浩司
革新的羽根車を搭載したマイクロ水力発電システムの事業化検証（農業支援サービスの事業創出）	長崎大学 大学院工学研究科 助教 佐々木 壮一
再発骨肉腫を標的にした最初（first-in-class）の抗体薬物複合体開発	名古屋大学 大学院医学系研究科 准教授 榎本 篤
獣医再生医療技術の事業化検証	日本大学 生物資源科学部 准教授 枝村 一弥
蛍光バイオイメージング技術を用いた薬効評価法の事業化検証	北海道大学 大学院医学研究院 教授 大場 雄介
ガンマ線コンプトンカメラGREIによる早期診断技術の事業化検証	理化学研究所 生命機能科学研究センター 健康・病態科学研究チーム 副チームリーダー 本村 信治
健康起因事故の未然防止を主目的とした「Virtual Co-Driver」の事業化検証	早稲田大学 理工学術院総合研究所 主任研究員（研究院准教授） 亀崎 允啓

「SCORE」社会還元加速プログラム

2018年度課題一覧 17件

科学技術振興機構報 第1333号 <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1333/index.html>

課題名	研究代表者
計算科学的手法を用いた合理的タンパク質設計技術によるサメ抗体の高機能化	愛媛大学 プロテオサイエンスセンター 准教授 竹田 浩之
小さな A I で実現する食品スーパーの仕入れ最適化	大阪工業大学 情報科学部 准教授 平嶋 洋一
視覚障がい者単独歩行支援装置の施設内活用 M V P の開発	大阪市立大学 大学院工学研究科 講師 今津 篤志
接触面における三次元皮膚負担を推定可能なセンサシートの事業化検証のための大規模センサアレイ開発	大阪大学 大学院工学研究科 テクニオトラック助教 石原 尚
音声明瞭化技術の事業化検証のための音声強調条件決定システムの開発	九州大学 大学院芸術工学研究院 教授 中島 祥好
遺伝子変異を伴う難治性疾患治療薬および診断薬創出プラットフォーム構築を目的としたユニバーサル核酸の開発	神戸大学 大学院科学技術イノベーション研究科 客員准教授 片岡 正典
介護対象者見守り支援サービスの事業化に向けた臥床者体動情報収集システムの開発	自治医科大学 看護学部 准教授 川上 勝
水産プロバイオティクスの事業化のための養殖現場での実証試験	崇城大学 生物生命学部 教授 宮坂 均
水中着用型センサスーツによる水泳訓練およびリハビリテーション評価技術の事業化検証	筑波大学 システム情報系 助教 廣川 暢一
遠隔音楽療法サービスのための統合環境の開発	東京医療保健大学 医療保健学部 准教授 小杉 尚子
ナノ 3 D プリンタの事業化検証のための自己会合技術の開発	東京工業大学 情報理工学院 助教 小宮 健
たんぱく質分子モーター計数装置の開発と事業化検証	東北大学 大学院工学研究科 准教授 林 久美子
咀嚼機能改善のための再生医療技術の開発	東北大学 大学院歯学研究科 教授 齋藤 正寛
ラボ・オン・ドローンの事業化検証に向けた大気エアロゾルのサンプルリターン機能の開発	名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授 小野島 大介
有機性廃棄物から代替魚油を生産する技術の開発	広島大学 大学院工学研究科 教授 中井 智司
ゲノム編集による革新的な製品・サービス創出モデルの開発	広島大学 大学院理学研究科 教授 山本 卓
ピンスポット目覚まし時計の事業化検証のためのオーディオスポット技術の開発	立命館大学 情報理工学部 教授 西浦 敬信

「SCORE」社会還元加速プログラム

2017年度課題一覧 16件

科学技術振興機構報 第1284号 <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1284/index.html>

課題名	研究代表者
社会問題の解決を起点とする事業化を志向した竹を原料とする次世代材料の製造開発	大分大学 理工学部 助教 衣本 太郎
複眼 I o T センサの事業化検証のためのドローン搭載用多次元画像情報取得複眼カメラの開発	大阪大学 大学院情報科学研究科 教授 谷田 純
ミリ波レーダの車両近傍界計測	岐阜大学 工学部 准教授 久武 信太郎
テラヘルツ偏光イメージング分析技術の成果事業化検証のための装置開発	慶應義塾大学 理工学部物理学科 准教授 渡邊 紳一
個性や利用状況に応じて最適な方法で行動意欲を引き出す人工知能および同技術搭載の行動促進アプリ事業化検証のための科学的有効性が検証された行動促進手法搭載のソフトウェア開発	国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 助教 坂本 一憲
光駆動エネルギー再生型スマートセルの作製	静岡県立大学 食品栄養学部 准教授 原 清敬
後付けが容易な I R ビーコンによる屋内測位技術の利活用	筑波大学 システム情報系 知能機能工学域 助教 善甫 啓一
薬剤探索支援の事業化を目的とする薬剤候補分子の高効率な分離改善技術の検証	東京大学 大学院総合文化研究科 准教授 吉本 敬太郎
フィールドモニタリング技術事業化検証のためのサービス化手法の開発	東京大学 大学院農学生命科学研究科附属 生態調和農学機構 国際フィールドフェミクス研究拠点 特任教授 平藤 雅之
カビの殺菌が可能な農産物の瞬間乾燥粉末化技術の開発と事業化検証	東京農工大学 大学院農学研究院 教授 千葉 一裕
ドライバエージェントロボットシステムの事業化検証のためのスマホアプリの開発	名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授 田中 貴紘
骨髄間葉系幹細胞の磁気ターゲティング装置の開発	広島大学 広島大学病院 未来医療センター 講師 亀井 直輔
機能性高分子ゲルを用いた飲料水浄化用重金属除去剤の開発	広島大学 大学院工学研究科 助教 後藤 健彦
感性的・機能的価値を付与する開閉力の可制御ドアの開発	広島大学 大学院工学研究科 准教授 栗田 雄一
活性酸素光除去技術の事業化検証への可視光敏感水素生成光触媒の開発	国立研究開発法人 物質・材料研究機構 主幹研究員 阿部 英樹
ロボット技術を応用した全自動歯ブラシの事業化検証のための歯垢除去機構の開発	早稲田大学 理工学術院総合研究所（理工学研究所）准教授 石井 裕之